

セネガル政府の言語政策の推移： 1960年から－2001年まで

砂野幸稔

〈はじめに〉

2001年12月、セネガル初代大統領であったレオポルド＝セダール・サンゴールが亡くなった。95歳だった。

その前年の2000年3月には、サンゴールの後継者として20年間政権の座にあった第二代大統領アブドゥ・ジュフが、大統領選挙で野党連合のアブドゥライ・ワデに敗れ、アフリカでは珍しい平和的な政権交代の結果、1960年の独立以来40年にわたって続いたセネガル社会党政権が終わっていた。サンゴールによって作り出された一つの時代は、ジュフの退陣の後、今度はサンゴール自身の死によって完全に幕を下ろしたと言える。

フランスをはじめとする欧米援助への依存体質と対外累積債務、南部カザマンズの独立派問題、さらに国内内国家とさえ言われることのあるほど強大な影響力を持つイスラム教団との関係など、多くの制約をかかえた中で、ワデ新大統領が掲げる「ソッピ (soppi: ウォロフ語で〈変化〉の意)」がどこまで実現できるかはいまだに未知数のままだが、少なくともひとつの領域においては、変化の兆しを感じられ始めている。

独立後、実質的には一貫して変わらなかったフランス語単一言語政策の見直し、ワデ新大統領の主導で始まろうとしているのである。

2001年4月の国民議会選挙でワデ大統領の連立与党が勝利し、政権基盤を確保した後、6月に RFI (フランス国際ラジオ放送局) のホームページ上で行われたインターネット上の質疑応答で、言語政策について、ワデ大統領は次のような発言を行っている⁽¹⁾。

〈質問〉われわれの国語の地位向上のために何をなさるつもりですか？私は24歳で、自分の子どもたちは、彼らの時代の大統領と、こうしたチャッ

トをウォロフ語でできればいいと思っているのですが、そのためには何を
していただけるでしょうか？

〈ワデ大統領〉とても嬉しい質問です。さっき3000人の教員の話をしました
たが⁽²⁾、彼らには国語の仕事させるとのつもりです。また、国語について
のアカデミーを作るつもりです。短期間で実現されるはずで、その役割
はアカデミー・フランセーズのようなものになるでしょう。言語について
の考察、その尊厳と発展についての考察を行うのです。今朝の閣議では、
すべての幹部クラスの公務員、軍人、教員が国語の読み書きを身につける
よう指示を出しました。国語を発展させるという私の誓いを私は守ります。
その方向に向けて大きく前進をすることになるでしょう。そのうち、われ
われはウォロフ語でチャットすることができますよ！

こうした発言はしばしば単なるリップサービスに終わることが多いが、こ
のときの発言は、少なくとも政府の政策として発表されるところまでは具体
化しているようである。

セネガルの主要紙『ソレイユ』紙は、2001年7月4日付けの紙面で、大統
領府職員、国会議員、政府閣僚、高等司法官および国家公務員に国語による
読み書き能力を習得させるためのプログラムが、政府の国語振興局によって
作成されたことを報じ、さらに国語アカデミーの設置計画が進行中であるこ
とを伝えている⁽³⁾。

さらに、9月14日の紙面では、国語の読み書き能力の習得のためのプロ
グラムに2万4000人あまりの国家公務員が申し込んだことが報じられてい
る⁽⁴⁾。

ただ、セネガルにおいては、これまで何度も類似の宣言がなされ、いくつ
かの政策が発表されたが、それらはまったく宣言のみに終わるか、具体的な
実施に一応は着手されても、失敗に終わるか、結局は実態を失っていくか
だった。今回も「実施なき政策宣言」⁽⁵⁾に終わるのか、それとも今後実質
的な変化が起こるのか、現在のところまだ何一つ確定的なことは言えない。

しかし、セネガルの「国語」を取り巻く状況は1970代、80年代とは大きく
異なっている。今後を展望するためには、これまでの経過についての正確な
認識が不可欠であろう。

これまで、時々政策についてのセネガル内外の知識人による批判や提言、
各時点での政府の言語政策についての総括は行われてきたが、セネガル政府

の言語政策についての包括的な研究はまだ存在しない。

私は、1998年に発表した拙論「多言語社会の文化戦略－西アフリカの小国セネガルの言語風景」⁽⁶⁾の中で、独立後のセネガル政府の言語政策についての総括を試みたが、そこでは大きな流れについての概略的な把握しか行えていない。本稿は、独立セネガルの言語政策の変遷についてのより包括的な研究のための基礎資料として、できるかぎり具体的に、個別の政策や政策宣言、そしてそれをめぐる議論を、独立後のセネガルの歴史と対応させながら、年代順に整理しようとするものである。

本稿においても「多言語社会の文化戦略－西アフリカの小国セネガルの言語風景」において行った時期の区分を基本的に踏襲し、独立から現在までの期間を①独立から1980年の初代大統領サンゴールの辞任まで、②1981年の第二代大統領アブドゥ・ジュフの就任から1993年のコルダ教育国民会議まで、③それ以降、の三つの時期に区分する。なお、言語政策に関連する事項には◆をつけて一般の事項と区別してある。

〈セネガル政府の言語政策－年表〉

1. 独立からサンゴールの辞任まで：1960年～1980年

この時期は、国内については、唯一の公用語でありながらきわめて少数の人々しか理解していなかったフランス語の国民への普及が最大の課題であり、対外的には、サンゴール大統領によって、後に「フランコフォニー」と呼ばれることになる旧フランス領諸国とフランスの結束と協力の体制づくりのための努力が進められた。

「国語」については、国語軽視の批判をかかわすためのアリバイ的な政策宣言やいくつかの象徴的身振りがあっただけで、具体的な政策としてはほとんど何も行われなかった。

1960 独立。「セネガル共和国」の成立。初代大統領 L.S.サンゴール、初代首相 M・ディア。

◆憲法第一条で「セネガル共和国の公用語 (langue officielle) はフランス語」と規定。

〈1958年に独立したギニアを除く他のすべての旧フランス領植民地と同様、行政においても教育においても、植民地時代からのフランス人行政官、教員を中心とした体制をそのまま引き継いだ。当面の課題は行政官のアフリカ人化とそのためのフランス語教育の普及だった〉

- 1962 ディア首相、「陰謀」で逮捕、投獄される（1974年、大統領恩赦で釈放）。
- 1963 大統領権限の強化、首相職廃止、政治運動弾圧。
- 1963 ◆ダカール応用言語学研究所（CLAD: Centre de Linguistique Appliquée de Dakar）の開設。
 <最初フォード財団の資金を受けた私設研究機関として開設されたが、当初からセネガルにおけるフランス語教育に大きな影響力を持ち、1966年にダカール大学付属機関となった。CLADの主要な目的は、フランス語普及のために、フランス語を母語としないセネガル人児童のためのフランス語教育法を開発することだった。そのためにまずセネガルの主要言語であるウォロフ語とフランス語の比較研究が行われ、のちに他の国語にも研究の対象は広げられた。CLADの開発したフランス語教育テキスト“Pour parler français”は、1965年から初等教育に導入されたが、当初から方法、内容についての批判が多く、1981年の「教育国民会議」の後、この「CLAD方式」は廃止された⁽⁷⁾>
- 1968 学生反乱、落花生価格の下落、民衆の不満から政情不安へ。
 <学生反乱は、フランスの5月革命の影響も当然あったが、サンゴール初代大統領のフランス追随政策に対する批判も主要な理由の一つで、「国語」ナショナリズムの主張がすでに現れていた>
- 1971 ◆識字局の設置。
 <1965年にユネスコが主催したテヘラン教育相会議で、住民の使用言語による「機能識字」がうたわれたのを受けて、「国語 (langues nationales)」による識字の展開を担うために、首相府青年スポーツ局付属の機関として設置されたが、割り当てられた予算はごくわずかで、いくつかの識字教材の作成や、1976年から始まった識字週間の行事を除けば、実質的な活動はほとんど行われず、90年代に入るまで有名無実の機関にとどまった⁽⁸⁾>
- ◆「国語の表記に関する政令」(Décret n° 71-566 du 21 mai 1971, relatif à la transcription des langues nationales)。
 <当時セネガルで知られていた23の言語うちウォロフ語、プラール語（フルフルデ語）、セレール語、マンディンカ語、ジョラ語、ソニンケ語の6言語を「国語」として認定し、その文字表記の規則を政令で定めた。>

この政令の理由書では、教育へのこれらの「国語」の導入がすでに高らかにうたわれているが⁽⁹⁾、同時に、「国語」は決してフランス語に取って代わるものでないことも明確に述べている⁽¹⁰⁾。

他方、ウォロフ語と他の言語の関係についても、ウォロフ語のみではなく、すべての「国語」を平等に扱うことをうたっている⁽¹¹⁾。

しかし、いずれにせよ、教育への「国語」の導入は実施されることはなかった。さらに、この政令に続いて「正書法と単語の区切りについての政令」がすべての言語について制定されるはずであったが、1975年にウォロフ語とセレール語（政令75-1025号および75-1026号）、ついで1980年にプラール語について（政令80-1049）、「正書法と単語の区切りについての政令」が定められただけで⁽¹²⁾、他の3「国語」についてはその後も放置された⁽¹³⁾。

1972 ◆「初等教育の組織に関する政令」（Décret n° 72-861 du 13 juillet portant organisation de l'enseignement primaire）

〈この政令では、小学校におけるフランス語教育について定めた補則2の前文が初等教育への国語の導入の原則を高らかにうたっているが、その実施の時期については何も定めていない⁽¹⁴⁾〉

1973 ◆「フランス語の豊富化に関する政令」（Décret n° 73-955 du 17 octobre relatif à l'enrichissement de la langue française）

〈科学技術用語のフランス語訳を定めた政令。その後、1974年には「セネガルの固有名詞のフランス語表記に関する法律」（Loi n° 74-57 du 28 novembre 1974 relative à la transcription en français des noms propres sénégalais）、1975年には「フランス語単語の国語による表記およびセネガルの言葉のフランス語による表記に関する政令」（Décret n° 75-262 du 10 mars 1975 relatif à la transcription de mots français dans une langue nationale écrite et de mots sénégalais dans un texte français）が定められている。セネガル政府は、むしろセネガルにおける「正しい」フランス語の維持と発展に努力を傾倒していたのである〉

1974 複数政党制の導入。

〈それまでサンゴール大統領の政党である「セネガル社会党(PS)」以外の政党は認められていなかったが、アフリカ諸国の中では先進的な政策として複数政党制が認められた。ただし、政党数はPSを含めて3党に限られた。

まず認められたのは、後に大統領となるアブドゥライ・ワデの率いるリベラル保守の政党「セネガル民主党 (PDS)」だった。1976年にはマジェムート・ジョップが率い、マルクス・レーニン主義を標榜する「アフリカ独立党 (PAI)」が認可された。植民地期からアフリカ諸言語の発展と公用語化を主張していたダカル大学教授シェク・アンタ・ジョップが結成した民族主義政党「国民民主連合 (RND)」はこの時点では認可されなかったが、野党は PDS も PAI も、ともに国語の振興をスローガンとして掲げていた。>

- 1976 ◆サンゴール大統領、「国際フランス語評議会 (CILF: Conseil Internationale de la Langue Française)」の開会演説で、教育、行政への国語導入の原則を宣言⁽¹⁶⁾。

◆サンゴールの宣言を受けて、政府は秋からの国語実験クラスの開設を決定。

<7月に開設を突然決定し、10月からの実施に向けて CLAD に教材の作成を依頼するという無茶な決定だった。準備不足との CLAD の反対もあり、数度の実施延期の後、1978年から ACCT (文化技術協力機関 <Agence de Coopération Culturelle et Technique> : 1969年にフランス語圏諸国の教育文化協力機関として創設されたが、実質的には資金面も技術面もフランスにほぼ全面的に依存するフランスの援助機関的性格を持つ) の支援でウォロフ語によるテレビ放送による実験クラスが10クラス開設され、1979年からはウォロフ語3クラス、ジョラ語3クラス、プラール語2クラス、セレール語1クラスの通常クラスが実験クラスとして開設された。しかし、テレビクラスは1984年に中止され、通常クラスは、ファティック地方で開設されたセレール語実験クラス1クラスが2年間続いたのを除いて、すべてが数ヶ月で失敗と判断され実験は放棄された⁽¹⁶⁾。FAYE, 1987. によれば、失敗の原因は、①教材の準備が不十分であったこと、②教員の養成がはなはだしく不十分であったこと、③現場への指導や評価がまったく行われなかったこと、であった⁽¹⁷⁾>

- 1979 IMF による構造調整の受け入れ。公務員の削減。

<これによって、人口増に対応するための最低限の教員増も不可能となり、初等教育の質の低下が進むことになる。就学率もフランス語の識字率も頭打ちとなり、教育問題は無視できない主要な政治問題となっていった>

1980 年末にサンゴール大統領、突然辞任を表明。

2. アブドゥ・ジュフの大統領就任からコルダ教育国民会議まで：1981年～1993年

この時期、1981年の「教育国民会議」で国語の問題が主要な問題として認識されたことを受けて、政府は原則的な姿勢としては、公教育や行政への国語の導入などを検討するようになるが、IMFの構造調整受け入れ後も、経済危機、セネガル・モーリタニア紛争、カザマンズ問題などの経済、政治の問題が相次いだために、国語問題は事実上棚上げとなってしまった。

1981 アブドゥ・ジュフ、サンゴールの後継者として第二代大統領に就任。政党の完全自由化。

1981 ◆「教育国民会議 (Les États Généraux de l'Éducation et de la Formation)」の開催。

〈DIOP & DIOUF, 1990. は次のように書いている。

「彼(ジュフ大統領)の大いなる成功は、サンゴール時代の末期に数多くの問題を生み出すもとなっていた分野、すなわち教育の分野にまず取り組んだことだった」⁽¹⁸⁾

実際、初等教育の就学率が30%に満たず、教員数の不足と教員の待遇の悪化のために教育の質も低下し続けている状況は、経済の低迷、構造調整のもたらす諸問題とともに、国民の不満の主要な原因の一つだった。この会議では、そうした状況が批判されるとともに、国語の教育への導入が遅れていることも批判の対象となった⁽¹⁹⁾。

1982 セネガンビア連邦。

〈1981年、ガンビアでクーデタ未遂事件、ガンビアのジャワラ大統領の要請で実現〉

1983 ジュフ大統領再選。

南部カザマンズ地方の独立派、カザマンズ民主勢力運動(MFDC)が活動開始。

1984 ◆「教育改革国民委員会 (CNREF: Commission Nationale de Réforme de l'Éducation et de la Formation)」の報告。

〈CNREFは1981年の教育国民会議の結果を受けて、同年、国語の問題を含めた教育政策の方向性を検討するための委員会として、ジュフ大統領によって任命され、その報告が1984年に発表された⁽²⁰⁾。

この報告は、公教育への「国語」の導入を明確にうたうとともに、そのために不可欠のものとして政府の言語政策の根本的転換を要求する画期的なものだった。「報告」は、「国語」による教育が有効なものとなるためには、文字言語としての「国語」の知識が社会生活において現実に役に立つものとなることが絶対的な条件であり、そのためには「国語」をセネガルにおける公的生活、とりわけ国民議会、地方評議会、政府機関、裁判所、新聞等の公式な言語としなければならないとし、ウォロフ語の「統一国語 (langue d'unification nationale)」としての使用、他の「国語」の地方レベルでの使用を提言したのである。そしてフランス語については、「統一国語」ウォロフ語とともに公用語として維持されるが、公教育においては段階的に英語と並ぶ「外国語」としての教育に変えて行くべきだとしている。

この報告は、一度も否認されたことはないが、ジュフ政権下では具体的な政策として実現されることはなかった)

- 1986 ◆「識字基礎教育局 (DAEB: Direction de l'Alphabétisation et de l'Éducation de Base)」の設置。
 〈識字局は、1983年に有名無実の部局として一時「局 (Direction)」から「部 (Division)」に降格され、1984年に再び「局」に復帰した後、1985年に国民教育省所属の機関となった。DAEBの設置は、CNREFの報告を受けて、少なくとも識字教育については推進の政治的意志を示すものと言え、実際、この年若干の予算増も行われたが、翌年の経済危機で再び以前の状態に戻った⁽²¹⁾〉
- 1987 経済危機。リン鉱石の価格下落、農業不振。学生スト。警察スト。
- 1988 ジュフ大統領再選。選挙結果への不満から政情不安。次点となったセネガル民主党首ワデが逮捕される。戒厳令。
- 1989 セネガル・モーリタニア紛争。
 〈モーリタニア在住のセネガル人14万人、セネガル在住のモーリタニア人20万人がそれぞれ追放された〉
- 1989 セネガンビア連邦の解体。
- 1990 カザマンス独立運動の激化。ギニア・ビサウ国境の緊張。
- 1991 ハビブ・チャム挙国一致内閣。セネガル民主党のワデ党首が入閣。
- 1991 ◆「識字国語振興庁 (Ministère Délégué Chargé de l'Éducation de Base et de la Promotion des Langues Nationales)」の設置。
 〈国民教育省に所属する「庁 (Ministère Délégué)」の設置と副大

臣 (Ministre Délégué) 格の長官の任命によって、国語問題の政治的な認知度は高まったと言え、国語政策の進展が期待された。実際には、カナダ政府の援助機関「カナダ国際開発局 (ACDI)」の資金で1992年に2年間のプロジェクトとして開始され、成人識字を量的には飛躍的に拡大することになる「識字1000クラスプロジェクト」を除けば、新たな政策は打ち出されなかったが、その後の展開の出発点となったと考えることができる。

1992 モーリタニアとの国交回復。挙国一致内閣の崩壊。PS 単独政権。

3. コルダ国民会議以降：1993年～2001年

1993年のコルダ教育国民会議で再び国語問題が重要な課題として認識されただけでなく、とくに成人識字の分野において具体的な政策が展開されるようになった。1994年のCFAフランの切り下げ以降、世界銀行、カナダ政府国際開発局 (ACDI) などの外部資金が大量に導入できたことも、新しい政策展開を可能にした大きな原因であった。

ただ、行政や公教育への国語の導入については、まだ具体的な政策は存在していない。

1993 コルダ教育国民会議の開催。

くここでも、1981年の教育国民会議においてと同様、一向に改善されない識字率の低さ、フランス語のみによる教育システムの問題が指摘され、再び「国語」の公教育への導入が求められた。

政府は、教育、行政への「国語」導入問題については新しい方向性を示すことはできなかったが、成人識字に関する政策については、大きな方針転換を行った。

新たに打ち出された「フェール・フェール (Faire-faire: 「行わせる」) 政策」は、成果の乏しかった直接の識字活動から政府が撤退し、政府の役割を国際機関や外国援助の資金の配分と調整に限定し、識字活動の実施を内外の NGO に全面的に委託するというものである⁽²²⁾。

1994 CFAフランの切り下げ。

くそれまでの1FF (フランス・フラン) = 50CFA から1FF = 100CFA に切り下げられた。

1994 ◆ 「セネガル集中識字プログラム (PAIS: Programme d'Alphabéti-

sation Intensive du Sénégal)」の開始。

〈「識字1000クラスプロジェクト」を引き継ぎ、「フェール・フェール政策」にもとづく最初の大規模識字プロジェクトとして、やはりACDIの資金援助で2年間のプロジェクトとして始まった⁽²³⁾〉

◆主要3紙に国語のページ開設（～1996）。

〈1992年にユニセフとセネガル政府の間で結ばれた協定にもとづき、識字国語推進庁、ユニセフ、セネガルの主要3紙（「ソレイユ (Le Soleil)」、「シュッド・コティディエン (Sud Quotidien)」、「ワルファジリ (Wal-Fadjiri)」)の間で協定が結ばれ、ユニセフの資金援助を受けてウォロフ語、プラール語、ジョラ語の3国語による紙面を作ることが決まった⁽²⁴⁾。予定された2年間が終わった時点で終了し、継続されなかった〉

- 1995 ◆「識字国語振興庁」を「基礎教育国語庁 (Ministère Délégué Chargé de L'Éducation de Base et des Langues Nationales)」に改組。

〈この年から世界銀行とACDIの大規模な資金援助（5年間で総額120億CFAというこれまでない規模）を受けて、1994年に始まったPAISをさらに拡大した5年間の大規模識字プロジェクトが開始された⁽²⁵⁾。〉

◆「女性優先機能識字支援プロジェクト (PAPF: Projet d'Appui à l'Alphabétisation Fonctionnelle <Priorité Femme>)」の開始。

〈世界銀行の資金による、とくに女性の識字率向上を目標とするプロジェクト⁽²⁶⁾〉

- 1996 ◆「第二次セネガル集中識字プログラム (PAIS 2)」の開始。

〈ACDIの資金援助で行われた「識字1000クラスプロジェクト」、「セネガル集中識字プログラム」を引き継ぐものだが、ACDIの資金をとくに発展から取り残されている南部のジガンショール、コルダ、タンバクダの各地方およびニアイー地区に投入し、その他の地域は政府資金によるものとした⁽²⁷⁾〉

◆「セネガルの非公式教育に関する行動計画支援プロジェクト (PA-PA)」の開始。

〈やはりACDIの資金援助を受け、一般の成人識字のほか未就学児童の識字を含む5年間の計画として始まった⁽²⁸⁾〉

2000 大統領選挙。アブドゥライ・ワデ当選。初めての政権交代。

2001 国民議会選挙。連立与党勝利。

◆ワデ大統領による一連の国語振興策の発表。

〈結びにかえて〉

こうして独立後40年間のセネガル政府の言語問題に関する政策を振り返ってみると、フランス語の普及についても独立当初の意図を達成することができなかつただけでなく、最近にいたるまで国語問題についての成果も乏しく、明確な方向性と展望をもった政策が不在であったことは否めないが、同時に、この40年間なんの進展もなかったわけでは決してなかったことも明らかである。

70年代に国語の表記システムをまがりなりにも定め、失敗に終わったとはいえ教育への国語の導入を試みたことは、1990年代以降の国語識字の展開を準備するものとなっている。そして、1981年と1993年の教育国民会議で重ねて語られた国語の振興は、とくに1993年以降の大規模な成人識字の展開の中で、ひとびとの国語問題に対する意識を高めることにつながった。

冒頭で紹介したワデ大統領の宣言は、こうした背景を視野に入れて理解するべきだろう。ワデ大統領の政治的意図が実現されるための政治的、財政的条件が本当に整えられるのか否かは、まさに政治の問題だが、それが決して何の背景もない単なるスローガンとしての政策宣言ではなく、少なくともある程度の歴史的蓄積の上にたったものであることは、ここで指摘しておきたい。

【註】

- (1) RFI のホームページ上に公開された2001年6月14日のチャット形式の質疑。
・ <http://www.radiofranceinternationale.fr/special.asp>
- (2) 直前の質問への答の中で、公務員問題に触れて、教師が不足しているにもかかわらず何もせずに給与を支払われている教員が3000人いるが、新政権はその教員たちを活用するつもりである、とワデ大統領は答えている。
- (3) *Le Soleil*, 4 juillet 2001.
- (4) *ibid*, 14 septembre 2001.
- (5) ナイジェリアの社会言語学者アヨ・バンボシェがナイジェリア政府の言語政策を批判するために用いた言葉 (*Bambose*, p.117)。
- (6) 砂野、1998.

(7) Dumont, 1983, pp.215-259 参照。

(8) 1975-1976年度の予算が Dumont, 1983に紹介されているが (p.285)、それによれば、国家予算960億 CFA フランに対して、国民教育省の予算は約120億 CFA フラン (13%) だったが、うち識字局の予算は、人件費を含めて3600万 CFA に過ぎず (国家予算の0.03%、国民教育省予算の0.2%)、人件費を除けば実質的な活動のための予算はほとんど残らなかったと思われる。

DAEB, 1996は、1971年から1985年までの成果として次のような事業を列挙している。

1. 絵文字を用いた各国語のアルファベット表の作成。
 2. 各国語の綴字教本の出版。
 3. 識字後教育のための各種資料の翻訳。
 4. 農村の新識字者向けに国語による隔月刊の機関誌 <Xamlé> を発行 (部数 1000部)。
 5. 1976年より、識字活動へのセネガル国民の啓発と動員のために、毎年「識字週間」の開催。
 6. 二番目の機関誌 <Kumpital> の発行。
 7. ウォロフ語正書法のプラクティカル・ガイドの作成。
 8. 「中級実践センター (FEMP)」のプログラムと時間割の作成。
 9. 1985年、ファティックにおける識字実験プロジェクトの実施。
 10. ウォロフ語の表記に関する政令 (75-1026) の見直し (政令85-1232)。
- (9) 「国語の表記に関する政令の目的は、小学校からダカル大学にいたるまでのセネガルの教育に国語を導入するためである。なぜなら、よい教育は、生得の言語によって、あるいは少なくともそれを用いて、自然に行われることから始まらねばならないことは、明らかだからである」(CRELANS, 1977, p.3 に引用)
- (10) 「国語が、公用語および教育言語としてフランス語にとってかわることは、望ましいことではなく、また可能なことでもない」(ibid.)
- (11) 「どの国語を教えるべきか? 6 国語すべてか、それともセネガル人の大多数の理解するウォロフ語か? それぞれの民族の豊かな伝統をその言語とともに保護するという、われわれの追求する目標そのものが、向かうべき方向を自ずから示している。一人一人の生徒に、自らの母語で書くことを教えなければならない」(Dumont, 1983, p.265 に引用)
- (12) Décret n° 75-1025 /75-1026 du 10 octobre 1975, relatif à l'orthographe et la séparation des mots en sérère / en wolof および Décret n° 80-1049 du 14 octobre 1980, relatif à l'orthographe et la séparation des mots en pulaar.
- (13) PRINZ, 1996, p.59 参照。
- (14) 「どの言語もひとつの独自の文明を担うものであり、セネガル人が子どもたちに、

彼らの母語をまず教えることなしに外国語を教え続けるならば、わが国民は疎外されたままにとどまるであろうとわれわれは考える。作業言語としてのフランス語への入門は、自らの文化の真の振興によってアフリカ人としての人格を保持するための、国語の教育への導入と同時に行われなければならない」(CRELANS, 1977, pp.4-5 に引用)。

- (15) 「小学校教育への国語の導入は、間違いなく、読み書きなどの基本的技能の習得を容易にし、さらには最初の外国語であるフランス語の教育を容易にするでしょう。(中略) また、国語にセネガルの社会生活の中でそれらが本来しめるべき位置を取り戻させることができるのは、公的教育のすべての課程に国語を導入することによってなのです。フランス語は、フランス語であるがゆえに、経済、政治、社会、文化のどの分野においても、国民の向上のための唯一の手段であり続けることはできません。フランス語は、あくまでも他のフランス語圏諸国、そして世界との交流のために学ばなければなりません」(Dumont, 1983, p.205 に引用)
- (16) PRINZ, 1996, pp.67-72.
- (17) FAYE, 1987, p.8.
- (18) DIOP & DIOUF, 1990, p.188.
- (19) *ibid.* pp.189-192.
- (20) CNREF, 1984.
- (21) PRINZ, 1996, p.79. 参照。
- (22) 「〈フェール・フェール〉は、国と協力諸機関、団体 (NGO、協会、女性グループ、政府機関) が、識字と基礎教育の実施におけるさまざまな役割の機能的な分担のための鍵となる、革新的で効率的な戦略である。」(DAEB, 1998, I, b, 6)
- (23) DAEB, 1998., *Données statistiques 1*. 参照。
- (24) *Le Soleil*, 8 février 1994. 記事によれば、予算は年間7200万 CFA で75%をユニセフが、25%を各紙が負担することになっている。1993年に ACIDI の資金でジャーナリストのための国語識字セミナーが開かれており、この協定でも、ユニセフが100万 CFA の費用を負担して、各紙のジャーナリストの国語による記事執筆のための養成講座が行われたが、私が複数のセネガル人専門家に聞いた範囲では、国語による記事の評価は高くなかった。表記システムの理解も十分でなく、文として成り立っていない場合が多いということだった。
- (25) DAEB, 1998. は、その目標を「優先項目 (Priorités)」として、次のように掲げている。
- 1) 女性の非識字率を大幅に減少させる (毎年5% : 12万人)。成果を、社会、経済、教育の諸指標に直接反映させるため、とくに9歳から55歳までの年齢層の女性を優先する。
 - 2) 地域間、および都市部と農村部の格差を減少させる。

- 3) 識字プログラムの効果を向上させるために、機能識字と、国語の使用による基礎教育の代替モデルの発展を促進する。
- 4) 獲得した文字知識の使用、向上、永続化のために、国語による文字環境の振興を図る。
- 5) 識字プログラムの実行を、現場の実施団体（NGOなどの各種団体）に依拠する「フェール・フェール」政策の実施。
- 6) 資金を受けた実施団体の活動を調整し、共通の目標へ、そして政府の行動計画に沿う方向へと導く。

同じ資料（DAEB, 1998.）によれば、94年から97年まで、毎年12万人の目標は達成されており、4)に関しても、プロジェクトの資金援助によって、識字教育用テキストや識字者向けの国語による読みものの出版も飛躍的に増えているという。

(26) P.A.P.F., 1996. はプロジェクトの目標を次のように掲げている。

- 1) 2002年までに、ジュルベル、ルガ、ファティック、コルダの各地方およびダカール郊外地区において、13万5000人の非識字者の機能識字を達成する。うち75%は10歳から39歳までの女性とする。
- 2) 実施団体の、機能識字プログラムの計画と実施の能力を強化する。
- 3) 基礎教育国語庁による評価体制を強化し、政府と各実施団体間のプログラムの調整能力を高める。
- 4) 国語による文字環境の振興のために、識字後についてのパイロット計画を企画する。

(27) P.A.I.S. 2, 1996.

(28) P.A.P.A., 1996. によれば、プロジェクトの内容は、実態や成果の評価、実施団体の指導、識字教員の養成や教材開発などとともに、次の三つの具体的な活動からなる。

1) 機能識字

ジガンショール、タンバクンダ、カオラック、サンルイの各地方およびニアイー地区において、15歳から55歳までの11万7837人（うち女性65%）の識字を5年間で達成する。

2) 代替モデル

正規の学校への就学が困難な児童に教育の機会を与えるための試みとして、9歳から15歳までの児童を対象に4年間の基礎教育を行う「村落基礎学校（ECB: Écoles Communautaires de Base）を200クラス（6000人）試験的に開設する。

3) 「識字後」読み物

① 国語新聞の振興

国語による識字教育を受けた人々のための情報源および表現の場として、地域レベルでの国語新聞の発行を進める。

②国語による出版

各種の教材や国語による文学作品などの国語による出版物の発行を行う。

【参考、引用文献】

- BAMBOSE, Ayo,
1991, *Language and the Nation – The Language Question in Sub-Saharan Africa*, Edinburgh University Press.
- CNREF (Commission Nationale de Réforme de l'Éducation et de la Formation),
1984, *Rapport Général*, CNREF (République du Sénégal).
- CRELANS (Collectif de Recherches sur l'Enseignement des/en Langues Nationales au Senegal)
1977, *LES LANGUES NATIONALES AU SÉNÉGAL Réalités et perspectives, No.1*, CLAD (Dakar, Sénégal).
- DAEB (Direction de l'Alphabétisation et de l'Éducation de Base),
1996, *Bilan de l'Alphabétisation et de l'Éducation de Base*, MDCEBLN, Ministère de l'Éducation Nationale (République du Sénégal).
1998, *Politique Générale et Plan d'action de l'Éducation de Base Non Formelle: Présentation, Réalisations et perspectives*, MDCEBLN, Ministère de l'Éducation Nationale (République du Sénégal).
- DIOP, Momar Coumba,
1992, *Sénégal, Trajectoires d'un État*, CORESRIA (Dakar, Sénégal).
- DIOP, Momar Coumba & DIOUF, Mamadou,
1990, *Le Sénégal sous Abdou Diouf*, KARTHALA.
- DUMONT, Pierre,
1983, *Le français et les langues africaines au Sénégal*, ACCT-KARTHALA.
- FAYE, Souleymane,
1987, "Les Langues du Sénégal", in *Réalités Africaines et Langue Française*, No.21, CLAD (Dakar, Sénégal), pp.1 - 13.
- KAZADI, Ntole,
1991, *L'Afrique afro-francophone*, Institut d'Études Créoles et Francophones.
- P.A.I.S. (Programme d'Alphabétisation Intensive du Sénégal) 2,

- 1996, *Présentation du PAIS 2*, Cellule de Gestion PAIS 2, MDCEBLN, Ministère de l'Éducation Nationale (République du Sénégal).
- P.A.P.A. (Projet d'Appui au Plan d'Action en matière d'Éducation non-formelle du Sénégal),
- 1996, PROJET D'APPUI AU PLAN D'ACTION EN MATIERE D'EDUCATION NON - FROMELLE DU SENEGAL, MDCEBLN, Ministère de l'Éducation Nationale (République du Sénégal).
- P.A.P.F. (Projet d'Appui à l'Alphabétisation Fonctionnelle <Priorité Femme>),
- 1996, Présentation sommaire, MDCEBLN, Ministère de l'Éducation Nationale (République du Sénégal).
- PRINZ, Manfred,
- 1996, L'ALPHABÉTISATION AU SÉNÉGAL, L'HARMATTAN.
- 砂野幸稔,
- 1998, 「多言語社会の文化戦略－西アフリカの小国セネガルの言語風景」、『九州人類学会報』25号、九州人類学会。